

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金受領株主確定日	3月31日 (中間配当の支払いを行う時は9月30日)
基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
	決算公告につきましては、下記当社ホームページをご覧ください。

第80期 事業報告書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)



大豆油インキ使用
この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用しています。



再生紙100%再生紙を使用しています。

長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野県長野市稲里町1163番地
TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030
URL <http://www.njrc.jp/>

長野日本無線株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より私ども長野日本無線に対しまして、格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに第80期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当期は、平成15年5月に発表しました経営再建計画に沿った諸施策を確実に実施してまいりました結果、黒字への転換を果たすことができました。

また、資本を充実させ財務基盤を強化することと割当先企業との関係強化を図ることを目的に、平成16年4月に第三者割当増資を実施いたしました。

このように、みなさまのご協力を賜りながら、業績は着実に回復しておりますが、欠損金の解消には至らず、財務基盤の一層の強化が必要と考えており、当期配当につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただくことにいたしました。

今後も引き続き、経営再建計画の諸施策に全社一丸となって取り組み、さらなる利益の創出ができる体質作りに努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年 6月



代表取締役社長

田中 章博

営業の概況

当期のわが国経済は、米国経済の堅調な推移と、中国を中心としたアジア各国の景気の拡大傾向も持続されたこと等により輸出が拡大する中、大手各社のリストラの一巡による収益力の改善等も加わり、全体として景気回復の兆しが見えはじめました。

電子通信機器業界では、デジタル家電関連の需要は伸びつつありますが、製品価格については下落傾向が続き、また、公共投資は低調に推移するなど、依然として厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社につきましては、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡をはじめとする事業の選択と集中を行ったこと等により、当期の受注高は355億1百万円と前期に比べ7億7千1百万円（2.1%）減少し、売上高は358億6千3百万円と前期に比べ34億2千3百万円（8.7%）減少いたしました。

一方、利益につきましては、平成15年5月に発表した経営再建計画に沿った、コスト削減、事業構造の改革等の諸施策を確実に実施してまいりました結果、経常利益は8億1千万円（前期は経常損失17億3千1百万円）となりました。また、特別利益として、退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益を含め16億8千2百万円を計上し、特別損失として、経営再建計画に沿った早期退職特別募集の実施に伴う割増退職金、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡等による事業整理損失および退職給付会計基準変更時差異処理額等により18億7千5百万円を計上した結果、当期純利益は5億7千5百万円（前期は当期純損失59億4千6百万円）となりました。



部門別売上高の概況

通信電子機器

PDA等の情報端末を中心とした情報機器およびレーダなどを中心とした航法機器等は増加しましたが、公共事業に関する機器を中心とした制御機器等が減少いたしました。

この結果、この部門全体では115億8千9百万円となり、前期に比べて5億9千7百万円（5.4%）の増加となりました。

OA機器

コピー機を中心とした画像記録機器は大幅に増加しましたが、発券機等の情報システム機器が減少いたしました。

この結果、この部門全体では80億4千9百万円となり、前期に比べて3億4千5百万円（4.5%）の増加となりました。

電源装置

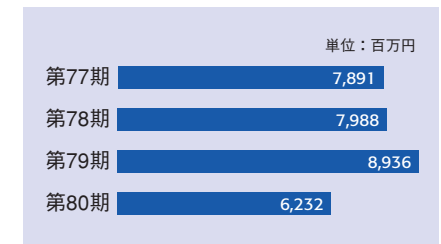
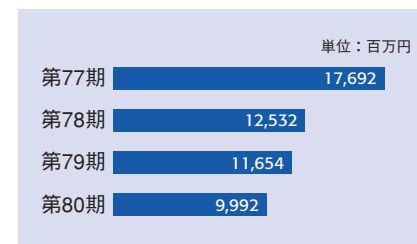
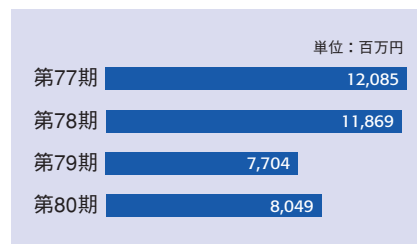
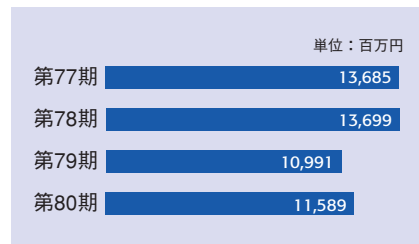
通信機器用電源および標準電源は増加いたしました。パソコン用電源アダプタを中心としたOA電源につきましては、大幅に減少いたしました。

この結果、この部門全体では99億9千2百万円となり、前期に比べて16億6千2百万円（14.3%）の減少となりました。

電子部品

自動車用ABSセンサ事業を平成16年1月に営業譲渡したことにより大幅に減少いたしました。

この結果、この部門全体では62億3千2百万円となり、前期に比べて27億3百万円（30.3%）の減少となりました。

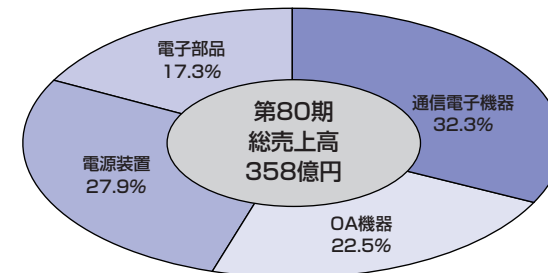


部門別売上高の推移

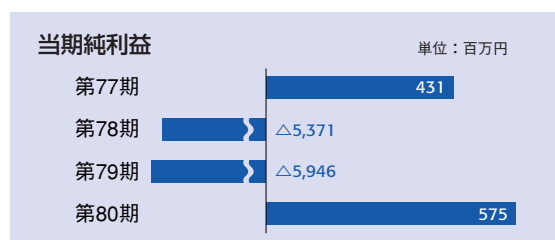
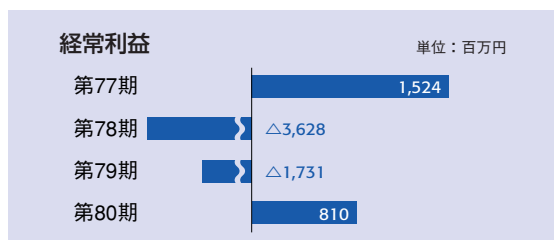
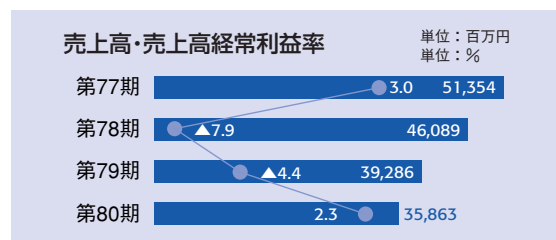
(単位：百万円)

	第77期 (平成12年度)	第78期 (平成13年度)	第79期 (平成14年度)	第80期 (平成15年度)
通信電子機器	13,685	13,699	10,991	11,589
OA機器	12,085	11,869	7,704	8,049
電源装置	17,692	12,532	11,654	9,992
電子部品	7,891	7,988	8,936	6,232
合計	51,354	46,089	39,286	35,863

部門別売上構成



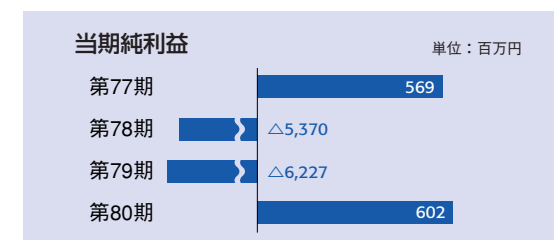
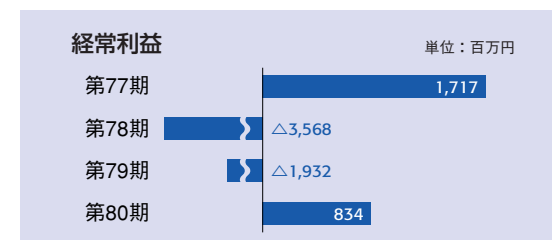
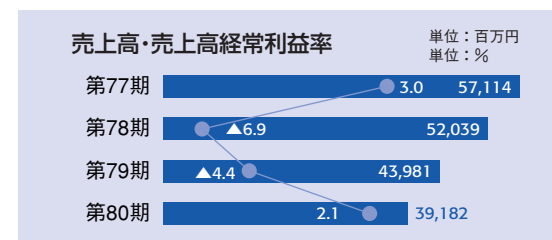
個別決算



主な経営指標

	第77期 (平成12年度)	第78期 (平成13年度)	第79期 (平成14年度)	第80期 (平成15年度)
売上高 (百万円)	51,354	46,089	39,286	35,863
経常利益 (百万円)	1,524	△3,628	△1,731	810
当期純利益 (百万円)	431	△5,371	△5,946	575
1株当たり当期純利益 (円)	14.12	△175.20	△193.96	18.78
総資産 (百万円)	57,271	49,486	40,598	32,287
純資産 (百万円)	11,319	6,564	537	1,247

連結決算



主な経営指標

	第77期 (平成12年度)	第78期 (平成13年度)	第79期 (平成14年度)	第80期 (平成15年度)
売上高 (百万円)	57,114	52,039	43,981	39,182
経常利益 (百万円)	1,717	△3,568	△1,932	834
当期純利益 (百万円)	569	△5,370	△6,227	602
1株当たり当期純利益 (円)	18.63	△175.16	△203.10	19.67
総資産 (百万円)	58,656	49,961	40,440	32,713
純資産 (百万円)	11,640	7,139	602	1,209

個別財務諸表

貸借対照表

科 目	金 額 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)	
流動資産	22,983,894
現金及び預金	3,218,217
受取手形	1,916,386
売掛金	10,279,791
有価証券	7,486
製品	930,309
原材料及び貯蔵品	714,637
仕掛品	4,726,372
前払費用	93,130
未収入金	891,249
その他	209,304
貸倒引当金	△ 2,991
固定資産	9,303,861
有形固定資産	6,353,686
建物	2,147,184
構築物	110,176
機械及び装置	326,718
車輛及び運搬具	7,336
工具器具及び備品	327,056
土地	3,435,214
無形固定資産	31,210
電話加入権	4,718
ソフトウェア	26,491
投資その他の資産	2,918,964
投資有価証券	846,889
子会社株式・出資金	1,412,013
長期前払費用	14,346
繰延税金資産	354,884
その他	366,691
貸倒引当金	△ 75,861
資産合計	32,287,755

- (注記) 1. 子会社に対する短期金銭債権 567,330千円
 2. 子会社に対する長期金銭債権 52,500千円
 3. 子会社に対する短期金銭債務 1,393,712千円
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 10,547,699千円
 5. 商法施行規則第124条第3号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は941,465千円であります。
 6. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)	
流動負債	25,843,864
支払手形	4,255,107
買掛金	3,608,564
短期借入金	16,960,819
一年内償還予定転換社債	4,130
未払金	622,932
未払法人税等	13,140
未払費用	153,843
設備等支払手形	15,955
その他	209,371
固定負債	5,196,643
社債	1,965,020
長期未払金	2,542,157
退職給付引当金	24,106
役員退職慰労引当金	50,800
再評価に係る繰延税金負債	613,329
その他	1,230
負債合計	31,040,507
(資本の部)	
資本金	3,154,220
資本剰余金	2,350,840
資本準備金	2,350,840
利益剰余金	△ 5,198,775
利益準備金	281,696
任意積立金	433,507
固定資産圧縮積立金	433,507
当期末処理損失	5,913,979
土地再評価差額金	903,386
その他有価証券評価差額金	38,078
自己株式	△ 502
資本合計	1,247,247
負債及び資本合計	32,287,755

損益計算書

科 目	金 額 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	35,863,544
売上高	35,863,544
営業費用	34,627,930
売上原価	31,516,845
販売費及び一般管理費	3,111,084
営業利益	1,235,614
営業外損益の部	
営業外収益	444,096
受取利息・配当金	203,715
受取賃貸料	216,676
その他	23,704
営業外費用	869,423
支払利息	541,690
売上債権売却損	9,434
為替差損	237,748
その他	80,550
経常利益	810,286
(特別損益の部)	
特別利益	1,682,546
退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益	1,617,236
役員退職慰労引当金戻入益	35,960
貸倒引当金戻入益	18,479
転換社債割増償還損失引当金戻入益	10,870
特別損失	1,875,156
固定資産売却損	22,718
事業整理損失	593,383
退職給付会計基準変更時差異処理額	563,318
割増退職金	483,784
子会社出資金評価損	206,650
その他	5,300
税引前当期純利益	617,677
法人税、住民税及び事業税	13,140
法人税等調整額	28,829
当期純利益	575,706
前期繰越損失	6,413,344
土地再評価差額金取崩額	76,341
当期末処理損失	5,913,979

- (注記) 1. 1株当たり当期純利益 18円78銭
 2. 子会社との取引高
 売上高 105,898千円
 仕入高等 10,790,648千円
 営業取引以外の取引高 358,419千円
 3. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損失処理計算書

摘 要	金 額 (単位：円)
当期末処理損失	5,913,979,049
固定資産圧縮積立金取崩額	433,507,814
合 計	5,480,471,235
これを次のとおり処理します。	
次期繰越損失	5,480,471,235

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成16年3月31日現在)
I 流動資産	24,709,142
1 現金及び預金	4,106,865
2 受取手形及び売掛金	12,741,966
3 たな卸資産	6,882,154
4 その他	985,936
5 貸倒引当金	△ 7,780
II 固定資産	8,004,403
1 有形固定資産	6,473,047
2 無形固定資産	34,399
3 投資その他の資産	1,496,956
資産合計	32,713,545
I 流動負債	26,141,503
1 支払手形及び買掛金	7,875,170
2 短期借入金	17,077,335
3 一年内償還予定転換社債	4,130
4 一年内返済予定長期借入金	15,000
5 その他	1,169,866
II 固定負債	5,287,828
1 社 債	1,965,020
2 長期借入金	15,000
3 退職給付引当金	88,237
4 役員退職慰労引当金	62,853
5 長期未払金	2,542,157
6 その他	614,559
負債合計	31,429,332
少数株主持分	75,201
I 資本金	3,154,220
II 資本剰余金	2,350,840
III 利益剰余金	△ 5,182,925
IV 土地再評価差額金	903,386
V その他有価証券評価差額金	38,078
VI 為替換算調整勘定	△ 54,086
VII 自己株式	△ 502
資 本 合 計	1,209,011
負債、少数株主持分及び資本合計	32,713,545

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
I 売上高	39,182,159
II 売上原価	34,008,736
売上総利益	5,173,422
III 販売費及び一般管理費	3,471,717
営業利益	1,701,704
IV 営業外収益	112,055
1 受取利息・配当金	11,646
2 受取賃貸料	59,093
3 その他	41,315
V 営業外費用	979,337
1 支払利息	542,246
2 売上債権売却損	13,663
3 その他	423,427
経常利益	834,422
VI 特別利益	1,684,111
1 退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益	1,617,236
2 役員退職慰労引当金戻入益	36,098
3 その他	30,776
VII 特別損失	1,816,887
1 事業整理損失	735,635
2 退職給付会計基準変更時差異処理額	569,448
3 割増退職金	483,784
4 その他	28,018
税金等調整前当期純利益	701,647
法人税、住民税及び事業税	62,974
法人税等調整額	53,790
少数株主損失	18,028
当期純利益	602,910

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結剰余金計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	金 額 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
資本剰余金期首残高	2,350,840
資本剰余金期末残高	2,350,840
利益剰余金期首残高	△ 5,709,494
当期純利益	602,910
土地再評価差額金取崩額	76,341
利益剰余金期末残高	△ 5,182,925

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

会社概要

(平成16年3月31日現在)

設 立 昭和24年10月1日

資 本 金 31億5,422万円 (※)

従 業 員 数 821名

主要な事業内容 通信電子機器、OA機器、電源装置、電子部品

主要な営業所および工場

営 業 所	本社事務所 (長野市) 東京支社 (渋谷区) 三鷹営業所 (三鷹市)	大阪営業所 (大阪市) 藤沢営業所 (藤沢市) 名古屋営業所 (名古屋市)
工 場	本社工場 (長野市)	飯山工場 (飯山市)

国内子会社 長野日本無線サービス株式会社 長野日本無線エンジニアリング株式会社
長野日本無線マニファクチャリング株式会社 ナガノコミュニケーションズ販売株式会社

海外子会社 長野日本無線 (香港) 有限公司 北京新速電子通信設備有限公司

※第三者割当増資により、平成16年4月22日から資本金は36億4,958万円となっております。

役 員

(平成16年6月29日現在)

代表取締役社長	田 中 章 博	取締役 間 中 和 男
代表取締役	竹 内 良 一	取締役 丸 山 智 司
常務取締役	勅使河原 治	取締役 紅 林 孝 夫
常務取締役	若 狭 市 博	常勤監査役 吉 田 劭 文
取締役	中 山 勝 博	常勤監査役 丸 山 俊 行
取締役	伊 東 尚	監査役 岡 島 昂 一
取締役	牟 田 忠 弘	監査役 中 村 英 男
取締役	宇 野 聖 文	